

各位



2020年5月13日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役会長兼社長 柴戸 隆成
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証第一部、福証)
問合せ先 経営企画部長 藤井 雅博
(TEL092-723-2502)

2020年3月期 自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2020年3月期の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	770,340	813,666
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,217	266,217
うち、利益剰余金の額	514,682	549,892
うち、自己株式の額(△)	2,446	2,443
うち、社外流出予定額(△)	8,114	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 9,721	△ 562
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△ 9,721	△ 562
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	50,804	39,318
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,014	4,739
うち、適格引当金コア資本算入額	35,790	34,578
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	16,754
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9	21
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	834,834	879,198
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,306	12,039
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,306	12,039
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	20	115
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期自己資本比率)

【FPG連結】

(百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年12月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	5,887	13,647
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	81	146
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,296	25,949
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	815,537	853,248
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,188,914	7,008,631
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 35,264	△ 17,462
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△ 35,264	△ 17,462
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	438,642	439,695
信用リスク・アセット調整額	-	464,506
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,627,557	7,912,833
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.69 %	10.78 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	558,980	589,102
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	430,880	446,184
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	14,817	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 6,028	△ 243
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△ 6,028	△ 243
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,850	29,954
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	60	57
うち、適格引当金コア資本算入額	30,789	29,896
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	16,754
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	607,204	645,567
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,946	7,337
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,946	7,337
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5	13
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年12月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	2,150	7,641
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	67,424	64,132
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	67,424	64,132
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	9,574	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	6,532	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	3,042	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	87,101	79,125
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	520,102	566,441
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,173,245	5,032,990
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	61,051	61,191
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	61,051	61,191
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	263,588	261,351
信用リスク・アセット調整額	-	447,217
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,436,833	5,741,559
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.56 %	9.86 %

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	527,132	557,363
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	399,139	414,552
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	14,817	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,884	18,012
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	29,884	18,012
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	16,754
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	580,419	602,129
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,609	7,027
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,609	7,027
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	8,109	7,825
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	70,670	68,564
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	70,670	68,564
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	2,245	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	1,676	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	569	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	88,635	83,417
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	491,784	518,711
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,011,078	4,849,806
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	59,142	43,001
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	59,142	43,001
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	237,157	235,207
信用リスク・アセット調整額	-	472,681
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,248,236	5,557,695
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.37 %	9.33 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	82,058	87,378
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	15,204	19,684
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	840	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,637	6,994
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,637	6,994
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	441	552
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	94,137	94,925
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,081	940
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,081	940
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	24	89
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	3,575	3,572
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	99	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	99	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,781	4,601
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	89,355	90,323
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	930,972	920,269
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,462	△ 919
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	2,462	△ 919
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,079	33,017
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	964,051	953,286
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.26 %	9.47 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	98,745	103,804
うち、資本金及び資本剰余金の額	73,756	73,756
うち、利益剰余金の額	26,088	30,047
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,099	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,272	5,386
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,272	5,386
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,939	3,721
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	111,956	112,912
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,033	2,580
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,033	2,580
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	83
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	2,810	2,753
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,844	5,417
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	106,112	107,494
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,066,270	1,061,918
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,186	7,393
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	7,186	7,393
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	46,564	47,236
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,112,834	1,109,154
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.53 %	9.69 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期自己資本比率)

【十八銀行連結】

(百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	126,975	138,027
うち、資本金及び資本剰余金の額	49,184	49,184
うち、利益剰余金の額	80,538	88,842
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	2,747	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 3,016	△ 2,046
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△ 3,016	△ 2,046
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,279	4,678
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,279	4,678
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,250	2,811
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	141,489	143,471
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	822	764
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	822	764
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	1
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期自己資本比率)

【十八銀行連結】

(百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年12月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	822	766
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	140,666	142,705
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,222,383	1,226,457
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 28,393	△ 24,538
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 0	△ 0
うち、上記以外に該当するものの額	△ 28,393	△ 24,538
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	71,365	72,643
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,293,749	1,299,100
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.87 %	10.98 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期自己資本比率)

【十八銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	121,028	131,364
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,318	44,318
うち、利益剰余金の額	79,457	87,046
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	2,747	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,809	3,847
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,809	3,847
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,253	2,816
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	138,092	138,029
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	721	675
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	721	675
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	830	803
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期自己資本比率)

【十八銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,552	1,478
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	136,539	136,550
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,207,198	1,208,548
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 28,620	△ 24,922
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	△ 28,620	△ 24,922
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	53,000	54,524
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,260,199	1,263,073
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.83 %	10.81 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。